

山本 芳秀 議員



問 企業誘致による地域振興施策について

答 将来を見据えた企業誘致が必要

ごかみらい産業団地※¹の結果を精査し、新たな産業団地構想を図ることが求められる。特に進出企業の従業員の町内定住化施策が持続可能なまちづくりに必要では。

問 町財政の基盤強化を図るため、ごかみらい産業団地の雇用と税収について、当初目標と現状、将来の見込みは。

産業課長 現在操業を開始している事業所は6社であり、日本GLP(株)には、4社が入居し、雇用数は891人で、町内からの雇用は31人です。アサヒロジスティクス(株)、(株)シンワ機械は合計で208人、町内からの雇用は4人です。また、これから操業が見込まれる清水建設(株)、日水製薬(株)、三甲(株)、福山通運(株)は合計で750人規模の雇用を見込んでいます。現状と見込みを合わせると、約1,900人の雇用が創出される状況です。

町民税務課長 税収については、当初見込みで土地の固定資産税が3,500万円に対し、現状は令和3年度固定資産税調定額をもとに算定した結果、おおよそ土地が4,000万円、家屋が1億2,900万円、償却資産が2,700万円、合計で1億9,600万円と見込んでいます。最終的にすべ

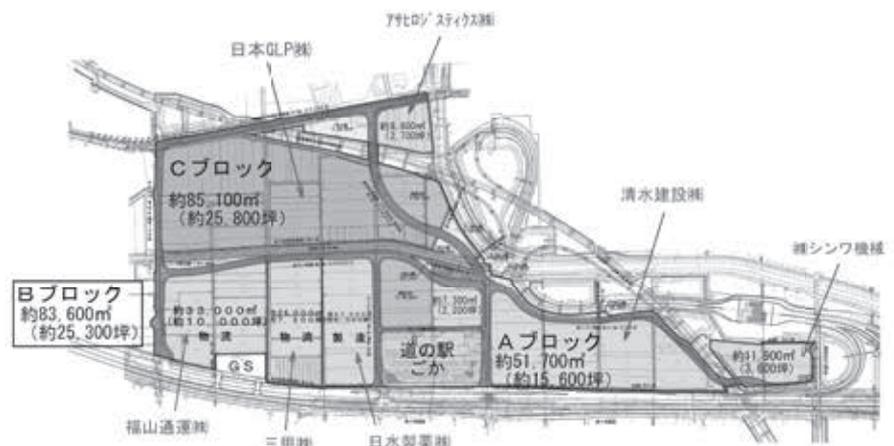
ての企業が操業開始した場合は、おおよそ3億円から4億円になると思われます。

問 新たな産業団地について現在の進捗状況は。

都市建設課長 平成29年度から検討を進め、現地調査や開発区域の考え方を整理し、対象区域を絞り込みながら、本年度は概略の事業計画策定に着手したところです。また、茨城県で進める未来産業基盤強化プロジェクト※²に同区域をエントリーするなど、県や関係機関と協議を進めています。

問 新たな地域振興施策について問う。

町長 日本全体が人口減少社会に入っている中で、今後の企業誘致を重点事項として捉えています。企業誘致には需要に合わせた供給が必要です。交通の利便性から物流が中心になりがちですが、IT産業の集積が図られた先進的な企業など、若者が魅力ある仕事に就けるような企業誘致や病院等の福祉関係の施設も検討したいと考えています。あわせて、町内で働く方の定住希望に応えるための住宅環境づくりを進め、子育て支援、教育の充実といったハード、ソフト両面から様々な施策を進めていきたい。



※¹ ごかみらい産業団地・・・圏央道五霞インターチェンジ周辺の産業集積地
 ※² 未来産業基盤強化プロジェクト・・・企業の立地ニーズに応じて新たな産業用地が推進されるよう、茨城県が県内市町村の開発計画を積極的に支援するもの。